



福島再生への決意を述べる山口代表
(右端) 12日 福島市

「風評、風化と闘う」

福島、岩手で党が会議

特措法早期成立で希望を代表

党福島県本部の復興加速
化会議で山口代表は、東日
本大震災と東京電力福島第
一原発事故からの復興につ
いて「被災地に寄り添い、
人間の復興を成し遂げるま
で取り組む」と訴えた。

山口代表は、公明党の推
進で政府が今国会に提出し
た「福島復興再生特措法改
正案」の早期成立をめざす

方針を強調。ロボットなど
の新産業を生み出す「福島
イノベーション・コースト
構想」の推進を法案に明記
したことに触れ、「政府を
挙げて地域や街、人づくり
へと（構想を）発展させた
い」と力説した。帰還困難
区域への特定復興再生拠点
区域（復興拠点）の整備に
ついては、「（原発周辺地

域の再生を進めるといっ
た。希望につながる」と訴え
た。

さらに、山口代表は「復
興のプロセスに応じて現場
のニーズ（需要）も変わる。
それに応じた支援が必要
だ」と主張。福島出身者へ
の不当な差別やいじめにつ
いて「断固なくしていく」
と訴えたほか、風評被害や

風化と闘う決意を表明し
た。

あいさつに立った長沢広

を待つて取り組む」と述べ
た。

明復興副大臣（公明党）は、
全ての帰還困難区域の避難
指示解除に向けた決意を強
調。高木陽介経済産業副大
臣（同）は、福島約8万人
に上る避難者支援について
「一人一人への対応が政治
の責務。最後まで国が責任

を待つて取り組む」と述べ
た。

会合には福島県と県内13
市町村の首長らが出席。「学
校再開への後押しを」「医
師不足解消に向けた支援が
必要」などの要望が出され
た。